

# CARTA

HOLDINGS

## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社CARTA HOLDINGS 上場取引所 東  
コード番号 3688 URL <https://cartaholdings.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 宇佐美 進典  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永岡 英則 TEL 03-4577-1453  
四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	6,976	7.6	1,541	△8.0	1,884	△5.2	1,975	46.9
2021年12月期第1四半期	6,483	9.1	1,675	32.6	1,988	67.6	1,344	94.0

（注）包括利益2022年12月期第1四半期 1,200百万円（△28.5%） 2021年12月期第1四半期 1,678百万円（895.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA	
	円 銭	円 銭	百万円	%
2022年12月期第1四半期	77.01	76.45	3,174	28.1
2021年12月期第1四半期	53.34	53.09	2,478	54.7

※ EBITDA（利払い前・税引き前・償却前利益）は、税金等調整前四半期純利益に支払利息、減価償却費、償却費、のれん償却費、固定資産除却損及び減損損失を加えた金額です。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	52,254	28,246	53.6	1,091.66
2021年12月期	55,376	27,757	49.6	1,070.34

（参考）自己資本 2022年12月期第1四半期 28,003百万円 2021年12月期 27,444百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	25.00	—	26.00	51.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	百万円	%
通期	28,300	9.6	5,500	10.6	5,900	5.1	4,100	32.1	159.90	7,600	13.4

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
除外 1社 （社名）株式会社サイバー・コミュニケーションズ  
（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	25,654,532株	2021年12月期	25,643,132株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	2,234株	2021年12月期	2,234株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	25,648,498株	2021年12月期 1 Q	25,204,196株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年5月13日（金）に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会をオンラインにて開催する予定です。その説明会の動画については、当日使用する四半期決算補足説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場について、株式会社電通の調べによれば、2021年のインターネット広告費は、新型コロナウイルス感染症の影響が下半期にかけて緩和し、広告市場全体が大きく回復した結果、2兆7,052億円（前年比21.4%増）に達し、「マスコミ四媒体広告費」の総計2兆4,538億円を初めて上回りました。

また、「インターネット広告費」から「インターネット広告制作費」および「物販系ECプラットフォーム広告費」を除いた「インターネット広告媒体費」は、動画広告やソーシャル広告の伸びが成長を後押しし、2兆1,571億円（同22.8%増）となり、このうち、インターネット広告媒体費において取引の主流となっている運用型広告費は、1兆8,382億円（同26.3%増）となり、インターネット広告媒体費全体の85.2%となりました。

こうした環境のもと当社グループでは、①メディアコミュニケーションを中心に広告の販売及びソリューションを提供する「マーケティングソリューション事業」、②広告配信プラットフォームを運営する「アドプラットフォーム事業」、③メディア・ソリューションの提供や、EC・ゲーム・人材領域でのサービスを運営する「コンシューマー事業」の3セグメントにおいて事業を展開し、持続的な成長を実現するべく当社グループ全体での垂直統合を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は6,976百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は運用型テレビCMプラットフォーム「テレシー」やD2C領域での積極的な先行投資のため広告宣伝費が増加したこと等により1,541百万円（同8.0%減）、経常利益は1,884百万円（同5.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益による特別利益を計上したこと等により1,975百万円（同46.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、従来の「パートナーセールス事業」セグメントを「マーケティングソリューション事業」セグメントに名称を変更しているほか、組織再編に伴い、「マーケティングソリューション事業」セグメント及び「アドプラットフォーム事業」セグメントに含まれていた一部の事業について、両セグメント間で区分を変更しております。そのため、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ①マーケティングソリューション事業

マーケティングソリューション事業では、メディアコミュニケーションを中心に広告枠の販売及びソリューションの提供を行っております。運用型広告や販促・EC関連サービスへの取り組み、自社商材・ソリューションの販売拡大等による、新たな収益源の獲得に取り組むとともに、従来のメディアレップマージンを確保すべく業務効率化を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるマーケティングソリューション事業の売上高は3,357百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益は1,098百万円（同1.8%減）となりました。

#### ②アドプラットフォーム事業

アドプラットフォーム事業では、運用型広告プラットフォームとして「Zucks」、「PORT0」、「テレシー」等の運営を、メディア支援サービスとして「fluct」等の運営を行っております。各プラットフォーム及びサービスにおける機能の向上・拡充に取り組むとともに、顧客企業の需要を取り込み、堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるアドプラットフォーム事業の売上高は2,023百万円（前年同期比29.0%増）、セグメント利益は498百万円（同20.9%増）となりました。

#### ③コンシューマー事業

コンシューマー事業では、「ECナビ」「PeX」「デジコ」を中心としたメディア・ソリューションの提供のほか、EC・ゲーム・人材領域等でのサービスの運営を行っております。メディア・ソリューションにおいては、既存メディアの規模拡大に取り組み、EC・ゲーム・人材領域等においては、特に成長しているD2C領域への取り組み強化を推進するための積極的な先行投資を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるコンシューマー事業の売上高は1,603百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント損失は55百万円（前年同期はセグメント利益144百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末より3,122百万円減少し、52,254百万円となりました。これは、主に現金及び預金と投資有価証券の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末より3,611百万円減少し、24,008百万円となりました。これは、主に買掛金、賞与引当金及び未払法人税等の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末より489百万円増加し、28,246百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことと、投資有価証券の売却によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月14日の「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,031	19,100
売掛金	18,349	18,480
有価証券	175	180
商品	50	61
貯蔵品	288	797
その他	2,675	2,381
貸倒引当金	△56	△56
流動資産合計	42,513	40,943
固定資産		
有形固定資産	1,290	1,374
無形固定資産		
のれん	1,836	1,768
その他	2,853	2,740
無形固定資産合計	4,689	4,509
投資その他の資産		
投資有価証券	5,235	3,797
繰延税金資産	229	200
その他	1,423	1,434
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	6,883	5,426
固定資産合計	12,863	11,311
資産合計	55,376	52,254
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,899	15,864
資産除去債務	162	162
賞与引当金	1,237	8
役員賞与引当金	9	—
ポイント引当金	466	444
預り金	3,444	3,465
未払法人税等	1,356	192
1年内返済予定の長期借入金	117	100
その他	2,587	2,956
流動負債合計	26,280	23,194
固定負債		
長期借入金	63	49
資産除去債務	238	238
繰延税金負債	725	187
リース債務	16	26
その他	296	312
固定負債合計	1,339	814
負債合計	27,619	24,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,410	1,412
資本剰余金	12,337	12,339
利益剰余金	12,255	13,564
自己株式	△0	△0
株主資本合計	26,002	27,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,428	672
為替換算調整勘定	13	15
その他の包括利益累計額合計	1,441	687
新株予約権	122	122
非支配株主持分	190	120
純資産合計	27,757	28,246
負債純資産合計	55,376	52,254

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,483	6,976
売上原価	800	735
売上総利益	5,682	6,241
販売費及び一般管理費	4,007	4,699
営業利益	1,675	1,541
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	25
投資事業組合運用益	2	—
為替差益	226	68
持分法による投資利益	5	68
賃貸解約関係収入	54	188
その他	18	22
営業外収益合計	327	374
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	13	20
その他	—	10
営業外費用合計	14	31
経常利益	1,988	1,884
特別利益		
投資有価証券売却益	248	1,022
その他	0	—
特別利益合計	248	1,022
特別損失		
固定資産除却損	33	11
投資有価証券評価損	9	—
持分変動損失	11	—
減損損失	74	—
その他	2	—
特別損失合計	131	11
税金等調整前四半期純利益	2,104	2,896
法人税等	760	941
四半期純利益	1,344	1,954
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△20
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,344	1,975



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,344	1,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341	△750
為替換算調整勘定	2	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△5
その他の包括利益合計	334	△754
四半期包括利益	1,678	1,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,678	1,220
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社は、2022年1月1日を効力発生日として、当社を存続会社とし、当社の連結子会社であった㈱VOYAGE GROUP及び㈱サイバー・コミュニケーションズを消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はございません。なお、当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)等を2019年12月期の期首から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	マーケティング ソリューション	アド プラットフォーム	コンシューマー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,281	1,564	1,636	6,483	—	6,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3	—	3	△3	—
計	3,281	1,567	1,636	6,486	△3	6,483
セグメント利益又は損失 (△)	1,118	411	144	1,675	—	1,675

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンシューマー事業」セグメントにおいて、連結子会社であるrakana㈱の事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、同社株式取得時に計上したのれん未償却残高のうち74百万円を当第1四半期連結累計期間に減損損失として特別損失に計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	マーケティング ソリューション	アド プラットフォーム	コンシューマー	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,357	2,015	1,603	6,976	—	6,976
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,357	2,015	1,603	6,976	—	6,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7	—	7	△7	—
計	3,357	2,023	1,603	6,984	△7	6,976
セグメント利益又は損失 (△)	1,098	498	△55	1,541	—	1,541

(注) セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来の「パートナーセールス事業」セグメントを「マーケティングソリューション事業」セグメントに名称変更しているほか、組織再編に伴い、「マーケティングソリューション事業」セグメント及び「アドプラットフォーム事業」セグメントに含まれていた一部の事業について、両セグメント間で区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、組織再編に伴い、共通費の配賦方法を一部見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、共通費の配賦方法の一部見直しによる影響が軽微であるため、変更前の共通費の配賦方法により開示しております。

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第46条の規定に基づき自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて以下のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

- |            |  |
|------------|--|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式   |
| ②取得する株式の総数 | 400,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.56%) |
| ③取得価額の総額   | 1,200百万円(上限)                                   |
| ④取得する期間    | 2022年5月16日～2022年8月15日                          |
| ⑤取得の方法     | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付                        |

(3) 消却に係る事項の内容

- |            |                                       |
|------------|---------------------------------------|
| ①消却する株式の種類 | 当社普通株式                                |
| ②消却する株式の総数 | 現在保有する自己株式2,234株及び上記(2)により取得した自己株式の全数 |
| ③消却予定日     | 2022年8月31日                            |